



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 (氏名) 泰地 伸宏

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,345	3.9	△3	—	106	△65.0	73	△65.5
26年9月期第2四半期	2,256	△2.9	9	△88.4	303	△13.8	214	△35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	5.29	—
26年9月期第2四半期	15.33	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	18,471	—	6,374	—	—	34.5
26年9月期	18,794	—	6,391	—	—	34.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 6,374百万円 26年9月期 6,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	9.0	300	15.8	910	10.8	600	△4.9	42.93

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	14,040,000 株	26年9月期	14,040,000 株
27年9月期2Q	65,586 株	26年9月期	64,987 株
27年9月期2Q	13,974,856 株	26年9月期2Q	13,980,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策等を背景に円安、株高が継続し、消費税増税後の個人消費に弱さが続いているものの、企業収益や雇用情勢には改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ等によるわが国景気の下押しリスク等、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努め、業容の拡大を目指しました。営業収益は、不動産、乳業、観光、ゴルフの各事業が前年同期を上回り、前年同期比増収となりました。一方、営業総利益は増収により前年同期比増益となりましたが、一般管理費がこれを上回って増加したことから、営業損失となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,345百万円(前年同期比88百万円増)、営業総利益は288百万円(前年同期比3百万円増)、一般管理費は291百万円(前年同期比16百万円増)となり、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益120百万円(前年同期比142百万円減)を計上したこと等から、経常利益は106百万円(前年同期比197百万円減)、税引後の四半期純利益は73百万円(前年同期比140百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①保険事業

損害保険分野は、更改契約の長期化等を主因に増収となりましたが、生命保険分野は、経営者保険等を主体に減収となり、営業収益は498百万円(前年同期比12百万円減)となりました。営業原価は前年同期並み(前年同期比△0百万円)となり、営業総利益は173百万円(前年同期比11百万円減)となりました。

②不動産事業

営業収益は、前期入居となった銀座ホウライビル、さくら堀留ビルの賃貸収入が当累計期間フルに寄与したことを主因に、824百万円(前年同期比26百万円増)となりました。営業原価は、修繕費等を主因に前年同期比減少し、営業総利益は330百万円(前年同期比44百万円増)となりました。

③乳業事業

ギフト、ヨーグルトの売上増や、昨年12月に新規出店した2か店目となる直営ショップでの乳製品の売上寄与を主因に、営業収益は376百万円(前年同期比29百万円増)となりました。営業原価は、商品原価、製造原価の増加、及び人件費の増加等により前年同期比増加し、営業総損失は103百万円(前年同期比14百万円悪化)となりました。

④観光事業

前年比概して天候にも恵まれ、来場者数は前年を上回り、売店、食堂の売り上げの増加を主因に営業収益は399百万円(前年同期比26百万円増)となりました。一方、営業原価は、増収に伴う売上原価や人件費の増加を主因に前年を上回り、営業総利益は2百万円(前年同期比△0百万円)となりました。

⑤ゴルフ事業

各種集客策の積極推進により、来場客数は第1四半期に続き第2四半期においても前年同期を上回り、プレー収入の増加を主因に営業収益は246百万円(前年同期比18百万円増)となりました。一方、営業原価は、人件費・物件費ともに前年を上回ったことから、営業総損失は114百万円(前年同期比14百万円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、18,471百万円となり、前事業年度末と比較して322百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比415百万円減少し、3,170百万円となりました。固定資産は、リース資産の増加を主因に前事業年度末比93百万円増加し、15,300百万円となりました。

負債は、長期預り保証金、未払法人税等の減少を主因に前事業年度末比305百万円減少し、12,096百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いを主因に前事業年度末比16百万円減少し、6,374百万円となりました。自己資本比率は34.5%と、前事業年度末と比較して0.5ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して347百万円減少し、1,855百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の計上168百万円、売上債権の減少24百万円等があった一方で、法人税等の支払い188百万円、仕入債務の減少17百万円等により、7百万円の支出(前年同期は421百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出143百万円を主因に137百万円の支出(前年同期は322百万円の収入)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取76百万円、配当金の支払い69百万円等により202百万円の支出(前年同期は260百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成26年11月13日の「平成26年9月期 決算短信(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が13,222千円及び繰延税金資産が3,591千円それぞれ増加し、長期前払費用が10,146千円及び利益剰余金が19,777千円それぞれ減少しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,880	2,576,389
受取手形及び売掛金	309,271	284,944
商品及び製品	132,602	127,684
仕掛品	6,070	25,350
原材料及び貯蔵品	63,927	64,324
その他	129,036	92,188
貸倒引当金	△207	△172
流動資産合計	3,586,582	3,170,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,375,540	3,307,938
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,296,181	2,477,581
有形固定資産合計	12,728,277	12,842,076
無形固定資産	55,888	43,818
投資その他の資産		
保険積立金	1,498,050	1,499,586
その他	948,473	938,316
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,423,523	2,414,903
固定資産合計	15,207,689	15,300,797
資産合計	18,794,271	18,471,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,560	64,255
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	197,674	22,520
引当金	33,165	41,511
その他	685,811	664,800
流動負債合計	1,096,211	891,088
固定負債		
社債	1,357,000	1,308,000
長期預り保証金	9,767,761	9,570,243
引当金	74,740	104,486
資産除去債務	39,843	40,213
その他	67,031	182,713
固定負債合計	11,306,376	11,205,657
負債合計	12,402,588	12,096,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,478,017	1,462,331
自己株式	△15,959	△16,107
株主資本合計	6,329,661	6,313,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,022	60,935
評価・換算差額等合計	62,022	60,935
純資産合計	6,391,683	6,374,762
負債純資産合計	18,794,271	18,471,507

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,256,916	2,345,724
営業原価	1,972,090	2,057,374
営業総利益	284,825	288,350
一般管理費	274,989	291,540
営業利益又は営業損失(△)	9,836	△3,189
営業外収益		
受取利息	278	379
受取配当金	885	1,039
会員権消却益	263,107	120,975
その他	48,385	16,930
営業外収益合計	312,655	139,325
営業外費用		
支払利息	6,071	5,738
支払保証料	10,047	9,412
社告掲載費用	—	11,568
その他	2,943	3,337
営業外費用合計	19,063	30,056
経常利益	303,428	106,079
特別損失		
固定資産除売却損	9,770	4,464
特別損失合計	9,770	4,464
税引前四半期純利益	293,658	101,614
法人税、住民税及び事業税	101,514	14,864
法人税等調整額	△22,178	12,784
法人税等合計	79,335	27,648
四半期純利益	214,322	73,966

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,658	101,614
減価償却費	160,039	168,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	5,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	2,239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,180	10,910
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,563	6,107
受取利息及び受取配当金	△1,163	△1,419
会員権消却益	△263,107	△120,975
支払利息	6,071	5,738
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9,770	4,464
売上債権の増減額 (△は増加)	5,152	24,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,666	△14,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,137	△17,304
その他	△70,600	9,328
小計	92,554	184,731
利息及び配当金の受取額	1,048	1,224
利息の支払額	△6,063	△5,747
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	333,847	△188,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,386	△7,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△78,550	△143,497
有形固定資産の売却による収入	20,340	15,060
無形固定資産の取得による支出	△7,698	△150
投資有価証券の取得による支出	△2,980	△2,982
保険積立金の積立による支出	△1,536	△1,536
保険積立金の払戻による収入	392,783	—
その他	△116	△4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,241	△137,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△49,000	△49,000
入会預り保証金の返還による支出	△137,692	△76,025
リース債務の返済による支出	△3,668	△7,941
配当金の支払額	△69,250	△69,275
その他	△434	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,047	△202,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,580	△347,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,220	2,202,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830,801	1,855,096

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。